

平成15年12月期

中間決算短信(連結)

平成15年8月20日

上場会社名 株式会社船井総合研究所

コード番号 9757

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 代表取締役社長

問合せ先責任者 取締役専務執行役員

管理統括本部本部長

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)

本社所在都道府県 大阪府

氏名 小山 政彦

氏名 鈴木 健太郎

TEL (06)6377-4173

決算取締役会開催日 平成15年8月20日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年6月中間期 | 4,501 | (14.3) | 1,087 | (25.9) | 1,080 | (22.0) |
| 14年6月中間期 | 3,939 | (13.3) | 864 | (2.4) | 885 | (1.2) |
| 14年12月期 | 8,310 | | 1,510 | | 1,449 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|--------------------|----|---------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年6月中間期 | 530 | (3.5) | 52 | 18 | 52 | 12 |
| 14年6月中間期 | 550 | (137.6) | 52 | 96 | - | - |
| 14年12月期 | 784 | | 75 | 94 | - | - |

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 22百万円 14年6月中間期 48百万円 14年12月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 10,175,178株 14年6月中間期 10,388,886株 14年12月期 10,333,700株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 15年6月中間期 | 15,027 | | 10,210 | | 68.0 | 1,013 | 40 | |
| 14年6月中間期 | 15,374 | | 9,842 | | 64.0 | 950 | 15 | |
| 14年12月期 | 15,595 | | 9,971 | | 63.9 | 976 | 31 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 10,075,693株 14年6月中間期 10,358,762株 14年12月期 10,213,733株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 15年6月中間期 | 294 | | 213 | | 303 | | 1,656 | |
| 14年6月中間期 | 645 | | 101 | | 204 | | 1,862 | |
| 14年12月期 | 992 | | 278 | | 358 | | 1,879 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通 期 | 9,000 | | 1,760 | | 880 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円34銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社で構成され、経営コンサルティング事業を中心に新技術の開発及びそれに伴う商品の販売、書籍出版業務、投資事業組合運営業務及びIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、当社は企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しており、(株)船井財産コンサルタンツ等は主として完全個別対応資産家コンサルティング業務等を中核とした財産コンサルティング事業を行っております。

(商事業務)

(株)コスモ開発及びサーフェセラ(株)は、商事業務を行っておりますが、これらは流通業等経営企業へ提供され、また、新規事業、新技術の開発を行い、顧客へのトータルサービスの一環となっております。

(書籍出版事業)

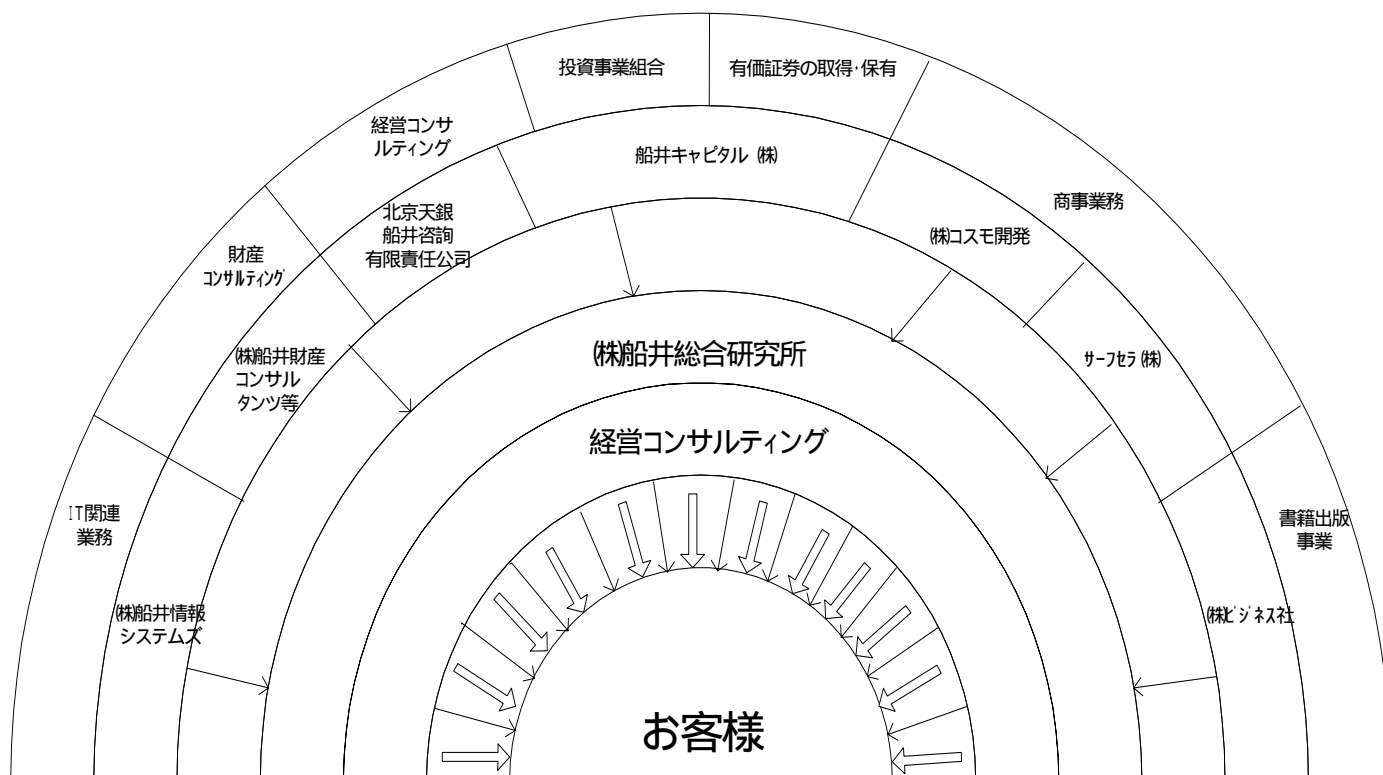
(株)ビジネス社は、主に単行本、雑誌等の出版事業を業務としており、当社も書籍の販売業務を行っております。

(投資事業組合運営等)

船井キャピタル(株)は、主として投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

(その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、(株)船井財産コンサルタンツ等においては、経理計算事務代行業務も行っております。また、IT関連業務を(株)船井情報システムズが担当しております。なお、船井コーポレーション(株)は、業務内容が当社と重複するため、本年5月16日をもって清算終了し、船井総研ロジ(株)、船井プロデュース(株)は当社グループの業務見直しにより、連結子会社でなくなりました。以上に述べた当企業グループの概要図は次のとおりであります。



(注) は連結会社、 は持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合経営コンサルタント及び関連事業を通じ、経営のバックアップを基本に、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、高度情報化社会に対応した、総合的な企業診断、支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果が社会に貢献でき、結実する経営を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、総合的に考慮して、業績に応じた利益配当（株式分割も含めます。）を実施していきたいと考えております。

また、ストックオプションにつきましては、株主利益向上のためのインセンティブとして有効であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、機動的な資本政策等の遂行を可能にするために、財務体質の強化と将来の企業価値増大の為に投資とを優先し、長期的な視点にたって考えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、先行き不透明要因も多く、個人消費などが低迷しており、需要回復力は弱いものとなっております。そのようななかで、当社グループはコンサルティング業務を主軸として、時代のニーズに応えるべく、より専門的、実践的なノウハウを蓄積し提供していくこと、また他方で次の時代に向け、より戦略的な提案を可能とするための体制づくりを行っていき必要に迫られております。そのため、当期におきましては、若手従業員のインセンティブとして、コンサルタント3名を執行役員に登用するなど組織変革を実践しており、今後は四半期ごとの人事評価による昇進昇格制度の導入もいたしますが、引続き、人材のレベルアップを図り、個々の社員が、意欲を持って能力を最大限に発揮できる透明なルールと人事給与体系等の適宜再構築が求められております。人材こそは付加価値を創造する源泉であり、社内外を問わず有能な人材が参集できるオープンかつクリアな構造を構築することが重要であるということ踏まえ、将来に向けてより厚みを増したコンサルティングノウハウ集団となっていくための新しい人材投資や評価システムの採用など、長期的視野をもって経営を行ってまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

コーポレート・ガバナンスの充実にしましては、経営と業務の執行とを明確に分離し、新たな経営体制のもとに事業運営を行っていくことを目的として執行役員制度を導入しております。これにより、責任・権限を明確化し、迅速な意志決定と実行を行う組織体制を目指しております。

また、今後とも、当社といたしましては、引続きコーポレート・ガバナンスを念頭においた、経営の透明性・客観性を確保・維持するための施策に取り組んでまいり所存であります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、子会社4社と、関連会社24社で構成し、コンサルタント事業を中心に、その関連事業として新技術の開発及びそれに伴う商品の販売、書籍出版業務、投資事業組合運營業務及びIT関連業務を主な内容とする事業を営んでおります。船井総合研究所グループとして、各関係会社は、顧客の様々なニーズに的確に対応すべく活動を行っておりますが、業績の芳しくない関係会社もあります。今後は、グループとして一体化を図るとともに、それぞれの会社が強みを活かした経営活動により業績を向上させたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術関連部門の持ち直しが鮮明となって、景気悲観論はやや薄らいだものの、依然として高水準の失業率が続いていることから、個人消費に改善がみられず、先行きに

ついても、米国経済やアジア経済の先行きが懸念されることから、依然として不透明感がただよっております。

このような収益環境下におきまして、当社グループは、経営コンサルティング及び関連事業の展開並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は 4,501 百万円（前中間連結会計期間比 14.3% 増）、経常利益は 1,080 百万円（同 22.0% 増）、中間純利益は 530 百万円（同 3.5% 減）となりました。

当中間連結会計期間の主たる事業別業績の概況は次のとおりであります。

< コンサルタント事業 >

コンサルタント事業は、「新規分野への進出」並びに「大手企業・メーカーへの一層の営業強化」に積極的に取り組んで、事業活動を行ってまいりました。

大手企業へのコンサルティング及びメーカー向けの大型プロジェクトの受注が順調に推移し、引き合いも増加傾向が続きました。一方で、業界別のコンサルティングでは、住宅リフォーム、レジャー、美容・エステ業界向けが依然として好調で、テーマ別におきましても、ロジスティクス、ISO 関連コンサルティングが堅調に推移いたしました。また、低成長の時勢を反映して、賃金規程、退職金規程、人事評価制度などの分野の業績も好調で、各企業の個別の事情に即して各制度の改変やその後の定着に至るまでの個別コンサルティングのニーズが旺盛でした。教育ビジネスにおいては、長所伸展をもとにした「コーチングシステム」によって需要の深耕を図り、安定した売上をあげるようになりました。さらに、今後、ますます期待される中国への進出支援のため北京に合弁会社を設立、環境ビジネス支援業務などにも積極的に取り組み、売上規模の拡大に努めました。この結果、コンサルタント事業の営業収益は 3,685 百万円（同 14.5% 増）、営業利益は 1,147 百万円（同 34.2% 増）と大変好調な成績を上げることができました。

< 商事業務 >

健康関連及び環境関連商品として、マイナスイオン発生器等の販売に注力、徐々に実績を上げております。また、リストラ等を始め、事業効率に努力し、黒字化が顕在化するようになりました。その結果、営業収益は 97 百万円（同 54.1% 減）、営業利益は 11 百万円（同 158.0% 増）となりました。

< 書籍出版事業 >

主に㈱ビジネス社が単行本、雑誌の製作、販売を行っております。出版不況といわれるなか返品率が増加しており、その対策として、自費出版や買取企画の出版等新たな企画を打ち出し、経営の安定に努力しました。また、雑誌部門では、ヘルシー志向の若者向け雑誌「しゃきっと」を刊行し、好調な出足を見せており、今後の経営安定に寄与するものと考えております。また、雑誌に載せる広告収入が増加するなど改善の方向にあります。ただし、その一方で、映画雑誌の不調で、それに付帯している携帯コンテンツも期待通りには伸びませんでした。この結果、営業収益は増加したものの、返品増加による評価損を見込んだ結果、書籍出版事業の営業収益は 311 百万円（同 2.6% 増）、営業損失は 9 百万円となりました。

< 投資事業組合運営等 >

投資事業組合運営等は、3 投資事業組合の運営及びその関連事業を行っておりますが、当中間期は投資先が 2 社公開いたしました。余資運用にも力を入れました。この結果、投資事業組合運営等の営業収益は 131 百万円（同 113.0% 増）、営業損失は 0 百万円となりました。

< その他事業 >

その他事業は、IT 関連業務と賃貸料収入を主なものとして計上しております。IT 関連業務は、従来のシステム開発中心の業務からシステムコンサルティングを大幅に付加し、業務の比重を変えましたが、残念ながら今上半期は「種まき」の期間となり、十分な業績を上げることができませんでした。

その結果、その他事業の営業収益は 275 百万円（同 93.2% 増）、営業損失は 59 百万円となりました。

通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、国内経済はやや明るさを取り戻しつつあるというものの、不透明感は拭えません。また、米国の経済状況も「対イラク戦」後、財政赤字が急拡大する等、はっきりした明るさが見えません。

このような情勢の中で、当社グループは引続き、経営コンサルティング事業及びその関連事業において、さらなる一体化を図り、顧客サービスの向上、ニュービジネスの提案などによって、営業規模の拡大に努め、業績の向上とともに、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで294百万円の資金増加（前中間連結会計期間645百万円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで213百万円の資金減少（同101百万円の資金減少）、財務活動からのキャッシュ・フローで303百万円の資金減少（同204百万円の資金減少）の結果、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,656百万円（同1,862百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、294百万円となっております。これは主に、税金等調整前中間純利益が933百万円確保できましたが、役員退職慰労金及び法人税等の支払いが増加したことが主な理由であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、213百万円の減少となっております。これは、長期定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、303百万円の減少となっております。これは、主に長短借入金の減少及び自己株式の取得並びに配当金の支払によるものであります。

4. 中間連結貸借対照表

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在) | |
|------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,746,534 | | 1,799,946 | | 1,810,648 | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,494,054 | | 1,650,522 | | 1,729,838 | |
| 営業貸付金 | 50,180 | | - | | 34,330 | |
| 有価証券 | 165,821 | | 106,777 | | 118,755 | |
| 営業投資有価証券 | 124,834 | | 101,342 | | 126,542 | |
| 営業出資金 | 341,559 | | 295,788 | | 319,106 | |
| 棚卸資産 | 269,485 | | 278,578 | | 241,965 | |
| その他 | 438,510 | | 478,941 | | 428,172 | |
| 貸倒引当金 | 148,690 | | 203,148 | | 166,131 | |
| 流動資産合計 | 4,482,289 | 29.2 | 4,508,749 | 30.0 | 4,643,229 | 29.8 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,499,720 | | 1,419,057 | | 1,455,967 | |
| 土地 | 6,288,692 | | 6,288,692 | | 6,288,692 | |
| その他 | 84,632 | | 67,016 | | 76,978 | |
| 有形固定資産合計 | 7,873,044 | 51.2 | 7,774,766 | 51.7 | 7,821,637 | 50.1 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 借地権 | 322,400 | | 322,400 | | 322,400 | |
| ソフトウェア | 55,716 | | 22,851 | | 41,029 | |
| その他 | 49,683 | | 37,120 | | 41,140 | |
| 無形固定資産合計 | 427,800 | 2.8 | 382,371 | 2.6 | 404,570 | 2.6 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 938,183 | | 807,925 | | 835,167 | |
| 出資金 | 385,115 | | 331,950 | | 359,873 | |
| 長期貸付金 | 207,498 | | 281,469 | | 297,943 | |
| その他 | 1,331,822 | | 1,184,611 | | 1,497,428 | |
| 貸倒引当金 | 271,369 | | 244,346 | | 263,919 | |
| 投資その他の資産合計 | 2,591,251 | 16.8 | 2,361,608 | 15.7 | 2,726,492 | 17.5 |
| 固定資産合計 | 10,892,096 | 70.8 | 10,518,746 | 70.0 | 10,952,700 | 70.2 |
| 資産合計 | 15,374,385 | 100.0 | 15,027,496 | 100.0 | 15,595,930 | 100.0 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在) | | 前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 254,380 | | 186,611 | | 232,988 | |
| 短期借入金 | 334,000 | | 402,000 | | 362,000 | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 407,271 | | 511,910 | | 561,400 | |
| 1年以内償還予定社債 | - | | 40,000 | | - | |
| 未払法人税等 | 262,973 | | 216,876 | | 401,890 | |
| 賞与引当金 | 31,922 | | 36,796 | | 316 | |
| その他 | 965,457 | | 877,215 | | 1,078,229 | |
| 流動負債合計 | 2,256,005 | 14.7 | 2,271,410 | 15.1 | 2,636,825 | 16.9 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 社 債 | 1,160,000 | | 1,210,000 | | 1,050,000 | |
| 長期借入金 | 1,475,952 | | 962,642 | | 1,206,762 | |
| 退職給付引当金 | 62,752 | | 96,590 | | 83,716 | |
| 役員退職慰労金引当金 | 383,849 | | 124,965 | | 412,049 | |
| その他 | 40,553 | | 29,794 | | 52,163 | |
| 固定負債合計 | 3,123,106 | 20.3 | 2,423,993 | 16.1 | 2,804,691 | 18.0 |
| 負債合計 | 5,379,112 | 35.0 | 4,695,404 | 31.2 | 5,441,516 | 34.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 152,865 | 1.0 | 121,427 | 0.8 | 182,652 | 1.2 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 3,050,057 | 19.8 | - | | 3,050,057 | 19.6 |
| 資本準備金 | 2,871,670 | 18.7 | - | | 2,871,670 | 18.4 |
| 連結剰余金 | 4,078,175 | 26.6 | - | | 4,312,718 | 27.6 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,719 | 0.1 | - | | 40,707 | 0.3 |
| 自己株式 | 146,776 | 1.0 | - | | 221,977 | 1.4 |
| 資本合計 | 9,842,407 | 64.0 | - | | 9,971,761 | 63.9 |
| 資 本 金 | - | | 3,050,057 | 20.3 | - | |
| 資本剰余金 | - | | 2,873,035 | 19.1 | - | |
| 利益剰余金 | - | | 4,625,411 | 30.8 | - | |
| その他有価証券評価差額金 | - | | 17,172 | 0.1 | - | |
| 自己株式 | - | | 320,667 | 2.1 | - | |
| 資本合計 | - | | 10,210,664 | 68.0 | - | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 15,374,385 | 100.0 | 15,027,496 | 100.0 | 15,595,930 | 100.0 |

5. 中間連結損益計算書

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日 | | 当中間連結会計期間 自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日 | | 前連結会計年度 の要約連結損益計算書 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日 | |
|---------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 営業収益 | 3,939,665 | 100.0 | 4,501,089 | 100.0 | 8,310,204 | 100.0 |
| 営業原価 | 2,506,234 | 63.6 | 2,762,042 | 61.4 | 5,553,745 | 66.8 |
| 営業総利益 | 1,433,430 | 36.4 | 1,739,047 | 38.6 | 2,756,458 | 33.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 569,322 | 14.5 | 651,190 | 14.5 | 1,245,746 | 15.0 |
| 営業利益 | 864,108 | 21.9 | 1,087,856 | 24.1 | 1,510,712 | 18.2 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 5,055 | | 6,046 | | 11,187 | |
| 投資有価証券売却益 | 1,311 | | 17,705 | | - | |
| 持分法による投資利益 | 48,470 | | - | | - | |
| その他 | 29,654 | | 43,758 | | 64,657 | |
| 計 | 84,491 | 2.1 | 67,510 | 1.5 | 75,844 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 36,472 | | 33,277 | | 72,409 | |
| 投資有価証券評価損 | - | | - | | 17,787 | |
| 投資有価証券売却損 | 13,053 | | - | | 12,833 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 257 | | 1,490 | | 1,104 | |
| 持分法による投資損失 | - | | 22,481 | | 4,356 | |
| その他 | 12,834 | | 17,437 | | 28,713 | |
| 計 | 62,618 | 1.5 | 74,685 | 1.6 | 137,205 | 1.7 |
| 経常利益 | 885,981 | 22.5 | 1,080,680 | 24.0 | 1,449,351 | 17.4 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 5,241 | | 122 | | 5,272 | |
| 貸倒引当金戻入益 | - | | 18,718 | | 27,719 | |
| その他 | 4,604 | | - | | 105 | |
| 計 | 9,846 | 0.3 | 18,840 | 0.4 | 33,098 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 11,701 | | 37,000 | | 108,712 | |
| 投資有価証券償還損 | 29,743 | | 4,060 | | 29,743 | |
| 棚卸資産廃棄損 | 45,830 | | - | | 44,854 | |
| 持分変動損失 | 13,659 | | - | | 19,404 | |
| 役員退職功労金 | - | | 122,231 | | - | |
| その他 | 958 | | 3,166 | | 8,052 | |
| 計 | 101,894 | 2.6 | 166,459 | 3.7 | 210,767 | 2.5 |
| 税金等調整前(当期)純利益 | 793,932 | 20.2 | 933,061 | 20.7 | 1,271,681 | 15.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 266,186 | 6.8 | 216,376 | 4.8 | 659,447 | 7.9 |
| 法人税等調整額 | 7,493 | 0.2 | 238,057 | 5.3 | 64,198 | 0.7 |
| 少数株主利益(損失) | 14,931 | 0.4 | 52,267 | 1.2 | 108,280 | 1.3 |
| 中間(当期)純利益 | 550,171 | 14.0 | 530,896 | 11.8 | 784,713 | 9.4 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

6 . 中間連結剰余金計算書

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日 | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日 |
|---------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 連結剰余金期首残高 | 3,657,220 | - | 3,657,220 |
| 連結剰余金減少高 | 129,215 | - | 129,215 |
| 配当金 | 104,344 | - | 104,344 |
| 取締役賞与金 | 24,871 | - | 24,871 |
| 中間（当期）純利益 | 550,171 | - | 784,713 |
| 連結剰余金中間期末（期末）残高 | 4,078,175 | - | 4,312,718 |
| 資本剰余金の部 | | | |
| 資本剰余金期首残高 | - | 2,871,670 | - |
| 資本準備金期首残高 | - | 2,871,670 | - |
| 資本剰余金増加高 | - | 1,365 | - |
| 自己株式処分差益 | - | 1,365 | - |
| 資本剰余金中間期末残高 | - | 2,873,035 | - |
| 利益剰余金の部 | | | |
| 利益剰余金期首残高 | - | 4,312,718 | - |
| 連結剰余金期首残高 | - | 4,312,718 | - |
| 利益剰余金増加高 | - | 530,898 | - |
| 中間純利益 | - | 530,896 | - |
| 連結除外に伴う 利益剰余金増加高 | - | 2 | - |
| 利益剰余金減少高 | - | 218,205 | - |
| 配当金 | - | 153,205 | - |
| 取締役賞与金 | - | 65,000 | - |
| 利益剰余金中間期末残高 | - | 4,625,411 | - |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 |
|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| | 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日 | 自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日 | 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u> | 千円 | 千円 | 千円 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 793,932 | 933,061 | 1,271,681 |
| 減価償却費 | 73,360 | 83,808 | 165,822 |
| 貸倒引当金の増(減)額 | 4,977 | 19,031 | 5,013 |
| 退職給付引当金の増加額 | 20,422 | 12,874 | 19,222 |
| 賞与引当金の増(減)額 | 30,669 | 37,525 | 936 |
| 持分法による投資損益 | 48,470 | 22,481 | 4,356 |
| 持分変動による損益 | 13,659 | - | 19,404 |
| 投資有価証券評価損 | 11,701 | 37,000 | 126,499 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,888 | 7,938 | 13,114 |
| 支払利息 | 36,472 | 33,071 | 72,409 |
| 役員賞与支払額 | 25,315 | 65,000 | 25,315 |
| 売上債権の純(増)減額 | 127,304 | 1,649 | 362,609 |
| その他営業資産の純(増)減額 | 40,740 | 82,187 | 22,055 |
| その他営業負債の純増(減)額 | 183,817 | 188,036 | 325,106 |
| その他の | 11,737 | 280,071 | 54,285 |
| 小計 | 1,003,557 | 721,646 | 1,639,771 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,493 | 12,363 | 12,669 |
| 利息の支払額 | 30,607 | 33,910 | 71,627 |
| 法人税等の支払額 | 334,001 | 405,742 | 587,839 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 645,442 | 294,356 | 992,974 |
| <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u> | | | |
| 定期預金預入による支出 | - | 200,000 | 100,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,505 | 8,765 | 13,405 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 57,940 | 76,784 | 59,669 |
| 手形債権信託受益権の取得による支出 | 100,000 | - | 450,655 |
| 手形債権信託受益権の償還による収入 | - | - | 450,655 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,321 | 18,117 | 19,031 |
| 有形固定資産売却による収入 | 1,267 | - | 1,263 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 150 | 740 | 3,784 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 252 | 60 | 252 |
| 関連会社株式取得による支出 | - | 5,652 | 2,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | 14,949 | - |
| 短期貸付の純(増)減額 | 77,693 | 44,620 | 68,891 |
| 長期貸付による支出 | - | 37,400 | 155,000 |
| 長期貸付の回収による収入 | - | 13,000 | - |
| 出資金の出資による支出 | 10 | - | 10 |
| 出資金の払戻しによる収入 | 28,415 | 27,057 | 21,910 |
| その他の | 1,000 | 2 | 1,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 101,804 | 213,346 | 278,025 |

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日 |
|-------------------------|-----|--|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u> | | | | |
| 短期借入による収入 | | 48,000 | 260,000 | 572,000 |
| 短期借入の返済による支出 | | 226,000 | 414,800 | 722,000 |
| 長期借入による収入 | | 650,000 | 200,000 | 800,450 |
| 長期借入の返済による支出 | | 520,560 | 298,360 | 786,071 |
| 社債発行による収入 | | - | 200,000 | - |
| 少数株主の払込による収入 | | - | - | 6,800 |
| 自己株式の取得による支出 | | 38,419 | 108,196 | 113,621 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | 10,872 | - |
| 親会社による配当金の支払額 | | 104,344 | 153,205 | 104,344 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 12,750 | - | 12,750 |
| その他 | | - | - | 1,200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 204,074 | 303,690 | 358,337 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増(減)額 | | 339,563 | 222,680 | 356,611 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 1,518,918 | 1,879,404 | 1,518,918 |
| 合併による現金及び現金同等物の増加高 | | 3,873 | - | 3,873 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | | 1,862,355 | 1,656,724 | 1,879,404 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)コスモ開発、(株)ビジネス社、船井キャピタル(株)、(株)船井情報システムズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

(株)船井財産コンサルタンツ、サーフセラ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社4社の中間決算日はすべて6月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

棚卸資産

個別法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

... 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物 4~50年

無形固定資産

... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

... 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ

ヘッジ対象
変動金利支払いの借入金

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 税効果会計

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が14,241千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が13,825千円増加し、その他有価証券差額金が416千円増加しております。

9. 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

| | (前中間連結会計期間末) | (当中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,326,474 千円 | 1,464,384 千円 | 1,390,569 千円 |
| (3) 担保に供している資産 | | | |
| 定期預金 | 50,000 千円 | 50,000 千円 | 50,000 千円 |
| 建物 | 1,246,028 千円 | 1,172,074 千円 | 1,205,872 千円 |
| 土地 | 6,210,203 千円 | 6,210,203 千円 | 6,210,203 千円 |
| 投資有価証券 | 129,421 千円 | 55,583 千円 | 66,896 千円 |
| 保険積立金 | 258,250 千円 | - 千円 | 186,608 千円 |
| 合 計 | 7,893,904 千円 | 7,487,866 千円 | 7,719,580 千円 |
| 上記に対応する債務 | | | |
| 短期借入金 | 42,000 千円 | - 千円 | 100,000 千円 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 255,710 千円 | 329,820 千円 | 404,000 千円 |
| 長期借入金 | 979,820 千円 | 850,000 千円 | 778,000 千円 |
| 一年内償還予定社債 | - 千円 | 20,000 千円 | - 千円 |
| 社債 | 1,050,000 千円 | 1,130,000 千円 | 1,050,000 千円 |
| 合 計 | 2,327,530 千円 | 2,329,820 千円 | 2,332,000 千円 |
| (4) 保証債務 | 100,000 千円 | - 千円 | - 千円 |
| (5) 貸出コミットメント契約 | | | |

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出しコミットメント契約を締結しております。

| | (前中間連結会計期間末) | (当中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000 千円 | 2,000,000 千円 | 2,000,000 千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 2,000,000 千円 | 2,000,000 千円 | 2,000,000 千円 |

(中間連結損益計算書関係)

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---------------|-------------|-------------|------------|
| 役員報酬 | 116,275 千円 | 117,612 千円 | 234,086 千円 |
| 従業員給与手当 | 120,929 千円 | 131,648 千円 | 265,248 千円 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 24,650 千円 | 15,186 千円 | 52,850 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 52,411 千円 | 84,770 千円 | 125,684 千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,746,534 千円 | 1,799,946 千円 | 1,810,648 千円 |
| 有価証券勘定 | 165,821 千円 | 106,777 千円 | 118,755 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | - 千円 | 200,000 千円 | - 千円 |
| 担保に供している定期預金 | 50,000 千円 | 50,000 千円 | 50,000 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,862,355 千円 | 1,656,724 千円 | 1,879,404 千円 |

(リース取引関係)

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

| 取得価額相当額 | | | | |
|---------------|---------|----|---------|----|
| 器具備品 | 145,098 | 千円 | 194,968 | 千円 |
| ソフトウェア | 141,675 | 千円 | 70,169 | 千円 |
| 合計 | 286,773 | 千円 | 265,137 | 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | | | | |
| 器具備品 | 56,635 | 千円 | 76,780 | 千円 |
| ソフトウェア | 53,567 | 千円 | 34,229 | 千円 |
| 合計 | 110,202 | 千円 | 111,009 | 千円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | | | | |
| 器具備品 | 88,463 | 千円 | 118,188 | 千円 |
| ソフトウェア | 88,107 | 千円 | 35,940 | 千円 |
| 合計 | 176,571 | 千円 | 154,128 | 千円 |

なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

| 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | | |
|----------------------|---------|----|---------|----|
| 1年内 | 60,111 | 千円 | 59,837 | 千円 |
| 1年超 | 116,459 | 千円 | 94,290 | 千円 |
| 合計 | 176,571 | 千円 | 154,128 | 千円 |

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料(減価償却費相当額) 28,116 千円 30,736 千円 59,880 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料当中間期末残高相当額は、1年内 24,512 千円、1年超 84,985 千円、合計 109,497 千円であります。また、貸手側の残高相当額は、1年内 32,040 千円、1年超 112,295 千円、合計 144,335 千円であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 種類 | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|---------|--------------|--------|
| 株式 | 176,103 | 158,567 | 17,536 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 227,965 | 225,755 | 2,210 |
| 計 | 404,069 | 384,322 | 19,747 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)(単位:千円)

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 262,944 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 145,717 |
| 中期国債ファンド | 20,003 |
| その他 | 99 |
| 関係会社株式 | 415,750 |
| 計 | 844,517 |

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 種類 | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|---------|--------------|--------|
| 株式 | 86,666 | 77,646 | 9,020 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 178,450 | 159,015 | 19,435 |
| 計 | 265,117 | 236,662 | 28,455 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)(単位:千円)

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 215,894 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 106,677 |
| その他 | 99 |
| 関係会社株式 | 456,711 |
| 計 | 779,383 |

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 種類 | 取得価額 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|---------|------------|--------|
| 株式 | 124,511 | 92,387 | 32,124 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 233,154 | 195,056 | 38,098 |
| 計 | 357,666 | 287,443 | 70,223 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)(単位:千円)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 244,974 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 118,656 |
| その他 | 99 |
| 関係会社株式 | 429,291 |
| 計 | 793,021 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------------------|--------------------|--------------------|---------|------------|
| | | 想定元本 | | | |
| 金利 | スワップ取引 | 300,000 | | 6,031 | 6,031 |
| | オプション取引 (金利キャップ取引) | 想定元本(買建) オプション料 | 1,050,000 5,395 | - 10 | - 5,384 |

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------------------|--------------------|------------------|--------|------------|
| | | 想定元本 | | | |
| 金利 | スワップ取引 | 300,000 | | 3,114 | 3,114 |
| | オプション取引 (金利キャップ取引) | 想定元本(買建) オプション料 | 250,000 1,025 | - 0 | - 1,025 |

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------------------|--------------------|------------------|--------|------------|
| | | 想定元本 | | | |
| 金利 | スワップ取引 | 300,000 | | 4,089 | 4,089 |
| | オプション取引 (金利キャップ取引) | 想定元本(買建) オプション料 | 550,000 3,210 | - 2 | - 3,207 |

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1.4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績 (単位:千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| コンサルタント事業 | 3,077,323 | 2,574,809 | 3,674,285 | 3,228,779 | 5,773,341 | 2,517,530 |

(注)会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

(2) 販売実績 (単位:千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕 | |
|----------------|--|--------|--|--------|---|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| コンサルタント事業 | 3,219,825 | 81.7% | 3,685,349 | 81.9% | 6,800,979 | 81.8% |
| 商事業務 | 211,739 | 5.4% | 97,241 | 2.2% | 309,306 | 3.7% |
| 書籍出版業務 | 303,816 | 7.7% | 311,596 | 6.9% | 580,741 | 7.0% |
| 投資事業組合運営等 | 61,523 | 1.6% | 131,064 | 2.9% | 90,083 | 1.1% |
| その他事業 | 142,760 | 3.6% | 275,837 | 6.1% | 529,093 | 6.4% |
| 計 | 3,939,665 | 100.0% | 4,501,089 | 100.0% | 8,310,204 | 100.0% |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

| | コンサル タント事業 | 商 事 業 務 | 書 籍 出 版 事 業 | 投 資 事 業 組 合 運 営 等 | そ の 他 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|---------------|------------------|----------------------------|---|-----------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,219,825 | 211,739 | 303,816 | 61,523 | 142,760 | 3,939,665 | - | 3,939,665 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,655 | 788 | - | 5,852 | 42,186 | 50,482 | (50,482) | - |
| 計 | 3,221,480 | 212,528 | 303,816 | 67,375 | 184,947 | 3,990,148 | (50,482) | 3,939,665 |
| 営 業 費 用 | 2,366,125 | 208,008 | 287,708 | 77,961 | 161,285 | 3,101,089 | (25,532) | 3,075,557 |
| 営業利益(又は営業損失) | 855,355 | 4,519 | 16,108 | 10,586 | 23,662 | 889,059 | (24,950) | 864,108 |

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) コンサルタント事業 | 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業 |
| (2) 商事業務 | 物品等の販売業務 |
| (3) 書籍出版事業 | 単行本、月刊誌、手帳の製作販売事業 |
| (4) 投資事業組合運営等 | 投資事業組合の運営及びその関連事業 |
| (5) その他事業 | 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務 |

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

| | コンサル タント事業 | 商 事 業 務 | 書 籍 出 版 事 業 | 投 資 事 業 組 合 運 営 等 | そ の 他 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|---------------|------------------|----------------------------|---|-----------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,685,349 | 97,241 | 311,596 | 131,064 | 275,837 | 4,501,089 | - | 4,501,089 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 150 | 70 | 520 | 1,500 | 15,163 | 17,403 | (17,403) | - |
| 計 | 3,685,499 | 97,311 | 312,116 | 132,564 | 291,001 | 4,518,493 | (17,403) | 4,501,089 |
| 営 業 費 用 | 2,537,815 | 85,651 | 321,780 | 133,436 | 350,573 | 3,429,258 | (16,024) | 3,413,233 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,147,683 | 11,659 | 9,664 | 871 | 59,572 | 1,089,234 | (1,378) | 1,087,856 |

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) コンサルタント事業 | 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業 |
| (2) 商事業務 | 物品等の販売業務 |
| (3) 書籍出版事業 | 単行本、月刊誌の製作販売事業 |
| (4) 投資事業組合運営等 | 投資事業組合の運営及びその関連事業 |
| (5) その他事業 | 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務 |

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

（単位：千円）

| | コンサル タント事業 | 商事業務 | 書籍出版 事業 | 投資事業 組合運営等 | その他事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|---------------|---------|------------|---------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,800,979 | 309,306 | 580,741 | 90,083 | 529,093 | 8,310,204 | - | 8,310,204 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,699 | 1,684 | 7 | 17,627 | 82,266 | 110,284 | (110,284) | - |
| 計 | 6,809,678 | 310,990 | 580,748 | 107,710 | 611,359 | 8,420,489 | (110,284) | 8,310,204 |
| 営 業 費 用 | 5,208,072 | 305,732 | 586,064 | 143,117 | 646,909 | 6,889,897 | (90,404) | 6,799,492 |
| 営業利益（又は営業損失） | 1,601,606 | 5,257 | 5,315 | 35,407 | 35,549 | 1,530,591 | (19,879) | 1,510,712 |

（注）1． 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2． 各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業

指導、調査、診断、研究会、セミナー事業

(2) 商事業務

物品等の販売業務

(3) 書籍出版事業

単行本、月刊誌の製作販売事業

(4) 投資事業組合運営等

投資事業組合の運営及びその関連事業

(5) その他事業

不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務

(1株当たり情報)

| | (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|-----------|-----------|-----------|----------|----------|------------|------------|---------|---------|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 950.15 円 | 1,013.40 円 | 976.31 円 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 52.96 円 | 52.18 円 | 75.94 円 | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | - 円 | 52.12 円 | - 円 | | | | | | | | | | | | |
| | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等を発行しておりますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。 | 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>(前中間連結会計期間)</th> <th>(前連結会計年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>950.15 円</td> <td>969.95 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.96 円</td> <td>69.65 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等を発行しておりますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 950.15 円 | 969.95 円 | 1株当たり中間純利益 | 1株当たり当期純利益 | 52.96 円 | 69.65 円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等を発行しておりますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。 | |
| (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 950.15 円 | 969.95 円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 | 1株当たり当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | |
| 52.96 円 | 69.65 円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等を発行しておりますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---|-------------|------------------------------------|-----------|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 | - | 530,896 千円 | - |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | - | 530,896 千円 | - |
| 期中平均株式数 | - | 10,175,178 株 | - |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 | - | - | - |
| 普通株式増加数 | - | 11,798 株 | - |
| (うち新株予約権) | - | (9,266 株) | - |
| (うち自己株方式によるストックオプション) | - | (2,532 株) | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 第33回定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数133個)。 | |